

第2号議案 平成24年度事業計画及び業務収支予算書について

次のとおり議決を求めます。

◎事業計画

I 基本方針

国内農業・農政は、食料自給率の低下をはじめ、耕作放棄地の増加並びに農家数の減少など農家の生産意欲の減退、加えて、TPP参加が検討組上に載せられたことにより、「食料・農業・農村基本計画」の実現が困難となっている。このことから農業・農村の崩壊が危惧され、農業政策も再び大きく方向転換されることも予想される。

このような中、NOSA Iは農業経営のセーフティ・ネットとして本来の役割を一層発揮していくことが重要である。

このため、農業災害対策の要として、農業経営の安定に資することを念頭に、自ら掲げた理念に基づき的確な事業の拡充・強化と透明性の高い事業運営を図るとともに、補償の充実、有効な損害防止等の実施により組合員の負託に応える必要がある。

本組合は、平成23年に示した「NOSA I福井のビジョン」に基づきながら、さらに組合運営体制の再整備も含め、「地域支援等事業」の積極的な取り組みにより、農家・集落との『きずな』を深めるよう努める。

また、昨年より組織化した「女性の会」を、地域・組合員に根ざした組織として大きく育成・発展させ、組合運営の基礎組織の軸となるよう取り組んでいく。

一方、組織の方向として、農業情勢の大きな変革や、事業推進を図る上での取り組みの一貫性、さらに「事業仕分け」を始め、国の指導として、これまで以上の合理化が求められていることから、現在の組合本所・坂井支所・家畜診療所の体制を、合併10年には本所へ一元化することなど、将来へ向けた方向として組合員の理解に努めていくこととする。

更に、これらの基本方針を実行していくため、職員の資質向上に取り組み、農家・組合員からの要望を汲み上げ、きめ細かな事業運営並びに推進を行っていくことが、農家・集落との連携及び信頼を深めていくことと確信し、積極的に取り組んでいくこととする。

II 実施方策と引受計画

共済目的		24年度		23年度	共済目的		24年度		23年度
		計画規模	引受率	引受実績			計画規模	引受率	引受実績
農作物共済	水 稲	26,467 ha	99.5 %	26,313 ha	畑作物共済	大 豆	1,020 ha	85.0 %	940 ha
	麦	5,100 ha	100.0 %	5,051 ha		そば	3,400 ha	85.0 %	3,086 ha
家畜共済	乳用牛	1,850 頭	74.0 %	1,559 頭	園芸施設共済	ガラス室	32 棟	48.5 %	29 棟
	肉用牛	3,150 頭	84.0 %	2,955 頭		パイプス	3,183 棟	48.1 %	1,823 棟
	豚	250 頭	50.0 %	208 頭	任意共済	建 物	4,608 億円	44.9 %	4,558 億円
なし	19 ha	27.9 %	18 ha	農機具		185 億円	29.7 %	160 億円	
果樹共済	かき	8 ha	20.0 %	7 ha	※ 任意共済引受計画は共済金額 建物引受率については棟数、農機具 については台数ベース				
	うめ	92 ha	18.4 %	90 ha					

○実施方策

『共済事業共通』

- 1) 有資格資源の適正把握と引受拡大
- 2) 基準（標準）収穫量の適正な設定
- 3) 最高補償割合選択の普及・定着
- 4) 共済金額の適正な設定
- 5) 加入申込書・共済掛金等の期限内徴収の徹底

1. 農作物共済（水稻・麦）

本年産水稻は、米の計画的生産対策等に基づく生産目標数量等を勘案し計画
また、麦については、県の作付目標面積を参考に計画

- 1) 生産調整部局との一体化の積極的推進
- 2) 戸別所得補償制度との連携

2. 家畜共済（乳牛・肉牛・種豚）

有資格頭数及び引受実績、個体ごとの適正価額を勘案し計画

- 1) 異動通知の徹底（トレーサビリティとの整合性）

3. 果樹共済（なし・かき・うめ）

結果樹面積及び目標引受率を基礎として計画

- 1) チャレンジ500運動による引受拡大
- 2) 集団引受の推進（共同選果場との連携）

4. 畑作物共済（大豆・そば）

県の作付目標面積を参考に計画

- 1) 戸別所得補償制度との連携

5. 園芸施設共済

1) 園芸施設復元支援事業

①経年減価対策

②小損害復元対策

2) 水稲・園芸ハウス加入推進事業

①水稲育苗ハウス推進強化対策

②園芸施設加入推進対策

③加入推進対策委員会設置

3) 女性組織強化対策事業 -女性の会-

6. 任意共済（建物・農機具）

1) チャレンジ500運動による引受拡大（キャンペーンの実施）

2) 提案型推進による引受拡大

3) 農機具販売業者との連携による引受拡大

III 損害評価の適正化

損害評価の適正化は、共済事業の基本条件であり、共済金決定の基礎となり、組合員の信頼の指標ともなる重要なことであることから、次の事項を重点的に取り組み、評価の適正化を期す

1. 被害発生の早期把握と公平かつ適正な評価

2. 損害評価の技術向上を図るため損害評価員、損害評価会委員の研修開催

3. 関係機関団体との連携による損害評価の適正化及び迅速化

IV 損害防止事業の実施

1. 農作物共済・果樹・畑作・園芸施設共済

1) 鳥獣害対策事業の実施

2) 損害防止機器貸出モデル事業の実施

V 地域支援事業の実施

H23年度事業数 19事業

H24年度事業数 21事業

予算総額 66,995千円

(前年比 △9,202千円)

※ 事業内容は、【別紙 平成24年度 農業共済地域支援事業 P125】のとおり。

VI 業務執行体制の整備

将来にわたって安定的に事業を実施するため、合併9年目の評価・反省を踏まえ、執行体制の強化、業務の効率化、収入の確保対策に集中した組織体制とし、組合の事業運営の強化を図る。

1. 業務の効率化

- 1) 農家ニーズ・事業成果を踏まえた事業展開及び業務の効率化
- 2) 情報システムの適正運用による事務処理の簡素合理化
- 3) 地域グループ制の実施による、農家密着型業務の実施

2. 収入の確保

- 1) 引受拡大の取組強化、余裕金の効率運用、新たな収入確保対策による運営基盤の強化

3. 執行体制の強化

- 1) ビジョンに基づく業務・事業推進
- 2) コンプライアンスの徹底、対応部署の明確化
- 3) 職員の資質向上に係る研修体系の強化
NPO型ボランティア事業による研修実施
- 4) 事業規模検証からの地域グループ担当の見直し

Ⅶ 共済目的の種類別計画

共済目的の種類 項目	組合員数	農作物共済				家畜共済							果樹共済					
		水稲		麦		乳用 成牛	乳用 子牛等	肥育用 成牛	肥育用 子牛	その他 肉用成牛	その他 肉用子牛等	種豚	なし			かき 全相殺 方式	うめ	
		一筆 方式	品質 方式	一筆 方式	災害収入 方式								半相殺 方式	全相殺 方式	災害収入 方式		全相殺 方式	災害収入 方式
区域内 の概数	人 27,523	a 2,660,000.0		a 510,000.0		頭 1,300	頭 1,200	頭 2,700	頭 400	頭 300	頭 350	頭 500	a 6,800.0			a 4,200.0	a 49,900.0	
前年度 引受実績	22,011	2,575,905.4	55,384.7	4,183.3	500,953.0	1,047	512	2,215	204	249	287	208	657.0	1,175.4	-	707.8	4,758.5	4,236.8
本年度 引受計画	20,882	2,596,400.0	50,300.0	0.0	510,000.0	1,150	700	2,300	270	270	310	250	640.0	630.0	630.0	840.0	3,700.0	5,500.0
本年度 予定引受率	% 75.9	% 99.5		% 100.0		% 88.5	% 58.3	% 85.2	% 67.5	% 90.0	% 88.6	% 50.0	% 27.9			% 20.0	% 18.4	
前年度 対比率	% 94.9	% 100.6		% 101.0		% 109.8	% 136.7	% 103.8	% 132.4	% 108.4	% 108.0	% 120.2	% 103.7			% 118.7	% 102.3	

共済目的の種類 項目	畑作物共済					園芸施設共済								任意共済	
	大豆			そば		ガラス室	プラスチックハウス						建物	農機具	
	一筆 方式	半相殺 方式	全相殺 方式	制度事業 全相殺方式	県単事業 一筆方式	Ⅱ類	Ⅱ類	Ⅲ類	Ⅳ類甲	Ⅳ類乙	Ⅴ類	Ⅵ類			
区域内 の概数	a 120,000.0			a 400,000.0		棟 66	棟 5,822	棟 467	棟 75	棟 179	棟 36	棟 35	棟 97,000	台 20,200	
前年度 引受実績	18,314.0	1,541.2	74,172.0	277,465.1	31,168.6	29	1,419	258	42	55	20	29	42,884	5,211	
本年度 引受計画	20,000.0	10,000.0	72,000.0	340,000.0	0.0	32	2,732	289	47	61	22	32	43,600	6,000	
本年度 予定引受率	% 85.0			% 85.0		% 48.5	% 46.9	% 61.9	% 62.7	% 34.1	% 61.1	% 91.4	% 44.9	% 29.7	
前年度 対比率	% 108.5			% 110.2		% 110.3	% 192.5	% 112.0	% 111.9	% 110.9	% 110.0	% 110.3	% 101.7	% 115.1	

VIII 農業共済事業の規模

1. 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考	
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)					
農 作 物	水	一 筆	2,596,400.0 a	2,575,905.4 a	17,866,919	38,593	19,296	19,297	1,251	18,045	37,342		
		方 式	89,783,512 kg	89,060,653 kg									
	稲	品 質	50,300.0 a	55,384.7 a	419,032	3,298	1,649	1,649	536	1,113	2,762		
		方 式											
	麦	一 筆	0.0 a	4,183.3 a	0	0	0	0	0	0	0	0	
		方 式	0 kg	84,092 kg									
		災害収 入方式	510,000.0 a	500,953.0 a	2,262,686	162,551	85,989	76,562	29,030	56,959	133,521		
	計	3,156,700.0 a 89,783,512 kg	3,136,426.4 a 89,144,745 kg	20,548,637	204,442	106,934	97,508	30,817	76,117	173,625			
家 畜	乳 用	頭	1,150	1,047	140,624	31,886	15,943	15,943	12,831	3,112	19,055		
	成 牛												
	乳 子		700	512	9,989	445	223	222	138	85	307		
	牛 等												
	肥 育		2,300	2,215	294,874	14,372	7,186	7,186	5,635	1,551	8,737		
	成 牛												
	肥 育		270	204	11,284	3,545	1,773	1,772	1,216	557	2,329		
	子 牛												
そ の 他		270	249	27,597	1,832	916	916	668	248	1,164			
肉 用 成 牛													
そ の 他		310	287	6,985	1,112	556	556	370	186	742			
肉 用 子 牛 等													
種 豚		250	208	4,754	444	178	266	191	△ 13	253			
計		5,250	4,722	496,107	53,636	26,775	26,861	21,049	5,726	32,587			

共済目的		項 目		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E) = (B) - (D)	手持共済 掛 金 (F) = (A) - (D)	備 考
		本年度計画	前年度実績	総 額 (A)	国庫負担金 (B)		農家負担金 (C)						
果 樹	なし	半相殺	a 640.0	a 657.0	千円 16,026	千円 527	千円 263	千円 264	千円 231	千円 32	千円 296		
		全相殺	630.0	1,175.4	18,396	679	339	340	298	41	381		
		災害収入	630.0	-	21,024	672	336	336	321	15	351		
	かき	全相殺	840.0	707.8	7,193	474	237	237	350	△ 113	124		
	うめ	全相殺	3,700.0	4,758.5	44,174	3,180	1,590	1,590	1,948	△ 358	1,232		
		災害収入	5,500.0	4,236.8	80,146	5,209	2,605	2,604	2,669	△ 64	2,540		
	計		11,940.0	11,535.5	186,959	10,741	5,370	5,371	5,817	△ 447	4,924		
畑 作 物	大 豆	一 筆	20,000.0	18,314.0	54,096	11,198	6,159	5,039	5,597	562	5,601		
		半相殺	10,000.0	1,541.2	30,912	7,110	3,911	3,199	3,832	79	3,278		
		全相殺	72,000.0	74,172.0	250,387	62,597	34,428	28,169	35,109	△ 681	27,488		
	そ ば	国全相 (1類)	4,000.0	-	12,517	1,890	1,039	851	1,220	△ 181	670		
		国全相 (2類)	336,000.0	277,465.1	883,975	158,231	87,027	71,204	86,161	866	72,070		
		県一筆	0.0	31,168.6	0	0	0	0	-	-	-		
計		442,000.0	402,660.9	1,231,887	241,026	132,564	108,462	131,919	645	109,107			
園 芸 施 設	ガラス室Ⅱ類	棟		棟									
		32	29	70,972	80	40	40	8	32	72			
	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	Ⅱ 類	2,732	1,419	628,307	15,889	7,944	7,945	4,212	3,732	11,677		
		Ⅲ 類	289	258	167,620	3,186	1,593	1,593	476	1,117	2,710		
		Ⅳ類甲	47	42	76,241	470	235	235	59	176	411		
		Ⅳ類乙	61	55	115,385	477	239	238	60	179	417		
		Ⅴ 類	22	20	26,697	148	74	74	58	16	90		
Ⅵ 類	32	29	3,179	64	32	32	16	16	48				
計		3,215	1,852	1,088,401	20,314	10,157	10,157	4,889	5,268	15,425			
合 計		-	-	23,551,991	530,159	281,800	248,359	194,491	87,309	335,668			

2. 任意共済事業の規模

項 目 共済目的		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			再 共 済 掛 金 C	再 共 済 手 数 料 D	手持共済 掛 金 A-B-C+D	備 考
		本年度計画	前年度実績		総 額 A	純共済掛金	事務費賦課金 B				
建 物	棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	総合	2,600	2,362	27,730,078	66,119	46,283	19,836	19,836		26,447	
	火災	41,000	40,522	433,160,262	319,229	175,564	143,665	95,769		79,795	
	計	43,600	42,884	460,890,340	385,348	221,847	163,501	115,605	0	106,242	
農 機 具	台	台									
	屋外使用型	5,260	4,482	17,548,040	70,192	49,135	21,058	—	—	49,135	
	屋内使用型	740	729	1,045,240	2,090	1,777	314	—	—	1,777	
	計	6,000	5,211	18,593,280	72,283	50,911	21,371	—	—	50,911	
合 計		—	—	479,483,620	457,631	272,758	184,872	115,605	0	157,153	
再 共 済 割 合					30.0 %			再共済手数料率		総 合	42.0 %
								火 災		42.0 %	

※ 引受方式

品質方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、過去5年間のデータをもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収及び品質低下を伴う生産金額の減少を補てん対象とします
災害収入方式	
全相殺方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、農家ごとに過去の出荷データにより引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
半相殺方式	農家ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
一筆方式	一筆ごとに平年収量をもとに引受けし、一筆単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします

◎業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(△) (A)-(B)	摘 要
前期繰越業務残金	9,900	9,900	0	
受取補助金	418,041	436,226	△ 18,185	
賦課金	38,338	37,961	377	
受託収入	1,890	11,171	△ 9,281	県単そば共済から制度共済への移行
損害防止収入	490	1,000	△ 510	防除機・除雪機貸出料
受取利息	134,260	135,316	△ 1,056	有価証券利息等
事業勘定受入	219,383	233,871	△ 14,488	
業務貸倒引当金戻入	1	1	0	
業務雑収入	2,182	1,912	270	団体保険奨励金等
建設引当金戻入	1	25,900	△ 25,899	
修繕引当金戻入	13,425	1	13,424	修繕維持費 財源
更新引当金戻入	1	10,500	△ 10,499	
基本財産積立金戻入 (24年度より科目廃止)	0	3,250	△ 3,250	
事務機械化準備金戻入	1,650	1,249	401	事務機械更新財源
業務引当金戻入	30,779	7,414	23,365	広報費・損害評価雑費・業務雑費 財源
退職給与金施設預託金付加金収入	3,600	3,500	100	
有価証券処分益	1	1	0	
業務財産処分益	1	1	0	
業務雑利益	1	1	0	
合 計	873,944	919,175	△ 45,231	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(△) (A)-(B)	摘 要
人件費	551,347	535,034	16,313	
旅費交通費	7,150	7,677	△ 527	
事務費	40,961	38,831	2,130	
業務費	54,681	59,361	△ 4,680	
普及推進費	66,770	67,261	△ 491	
施設費	44,158	46,338	△ 2,180	
損害評価費	19,350	15,380	3,970	
損害防止費	35,001	47,519	△ 12,518	
諸税負担金	7,960	8,660	△ 700	
事業勘定繰入	34,018	40,817	△ 6,799	
業務雑費	6,216	5,878	338	総代会・修景経費等
業務貸倒引当金繰入	1	1	0	
建設引当金繰入	1	1	0	
修繕引当金繰入	1	1	0	
更新引当金繰入	1	1	0	
固定資産自己財源取得費	3,835	38,415	△ 34,580	
事務機械化準備金繰入	1	1	0	
業務引当金繰入	1	1	0	
有価証券処分損	1	1	0	
有価証券処分損	1	0	1	(科目新設)
業務財産処分損	1	3,132	△ 3,131	
業務貸倒損失	1	1	0	
業務雑損失	1	1	0	
予備費	2,486	4,863	△ 2,377	
合 計	873,944	919,175	△ 45,231	

◎家畜診療所収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(△) (A)-(B)	摘 要
家畜共済掛金 (乙部分)	11,000	11,000	0	乳牛・肉牛・種豚 (乙部分)
診療収入	6,670	6,460	210	
業務勘定受入	34,018	40,817	△ 6,799	
合 計	51,688	58,277	△ 6,589	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(△) (A)-(B)	摘 要
診療人件費	38,072	41,819	△ 3,747	
一般旅費	339	505	△ 166	県内外会議等旅費
診療補填金	5,520	6,600	△ 1,080	指定獣医師診療の技術料相当分
診療所維持費	162	194	△ 32	
往診費	1,000	1,217	△ 217	燃料費
賃借料	2,050	2,560	△ 510	自動車・検査器具リース料
医療品消耗費	4,200	4,800	△ 600	医薬品等
委託費	50	60	△ 10	医療廃棄物処理代
雑費	5	5	0	他団体総会出席費等
減価償却費	100	100	0	医療器具機械の減価償却費
予備費	190	417	△ 227	
合 計	51,688	58,277	△ 6,589	

◎防災事業収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
受取補助金		0	860	△ 860	
損害防止収入		490	1,000	△ 510	貸出防除機・除雪機貸出収入
事業勘定受入	農作物勘定受入	33,116	44,590	△ 11,474	水稻特別積立金取崩額
	園芸施設共済勘定受入	1,395	1,000	395	園芸施設特別積立金取崩額
	小 計	34,511	45,590	△ 11,079	
業務勘定受入		108	756	△ 648	
合 計		35,109	48,206	△ 13,097	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
事務費	図書印刷費	0	39	△ 39	
施設費	保険料	108	182	△ 74	貸出防除機・除雪機 (任意保険料)
損害防止費	薬剤費	0	186	△ 186	
	賃借料	12,260	22,309	△ 10,049	貸出防除機・除雪機 (リース料)
	技術者雇上料	0	743	△ 743	
	委託費	21,796	23,300	△ 1,504	鳥獣害対策事業
	修理費	945	981	△ 36	貸出用防除機・除雪機 (修理・点検費)
	小 計	35,001	47,519	△ 12,518	
事業勘定繰入		0	466	△ 466	
合 計		35,109	48,206	△ 13,097	